

『ソーシャルワークが展開できる社会システムづくりへの提案』

(対外報告作成の背景)

スを必要としている人を家庭や地域から切り離し、社会福祉施設に入所させる方式を改め、福祉サービスを必要としている個人の尊厳の保持を旨とし、福祉サービスを必要としている人の自己選択、自己決定を前提として、家族とともに地域で自立生活が可能になる方式へと転換させた。その方式では、多様な福祉サービスを保健医療サービスその他関連するサービスと有機的に、かつ総合的にサービス提供できるようにケアマネジメントを手段としたソーシャルワーク実践が欠かせないものになる。

その人の社会的関係を調整し、社会環境を整備しなければ地域での生活が成り立たないような複雑な問題を抱えた事象も増大してきている。

例えば、子ども虐待問題、DV(家庭内暴力)問題、学校不登校問題、精神障害者の地域生活援助等の問題に適切に対応していくためには、その人や家族と社会・生活環境との関係に関わり、援助するソーシャルワーク実践がかかせないものになっている。

(問題点)

度との間に整合性がない。

ーとしての社会福祉士や精神保健福祉士の養成、任用制度の間にも整合性がない。

祉士が実際に担えるシステムを構築することである。

(提言)

を展開できるシステムを各地方自治体毎に構築すること。

各地方自治体は社会福祉士及び精神保健福祉士をそのシステムの職員に任用すること。

社会福祉士及び精神保健福祉士養成大学は教育水準の向上を図ること。

(報告書の配布先)

- ・ 厚生労働省
- ・ 都道府県、市町村の保健福祉行政担当部局
- ・ (社)社会福祉士養成校協会、日本社会事業学校連盟などの加盟教育機関
- ・ ソーシャルケアサービス従事者研究協議会加盟の(社)日本社会福祉士会、(社)日本医療社会事業協会、日本精神保健福祉士会等のソーシャルワーク職能団体
- ・ 「福祉研連」登録学協会(24学会)
- ・ 福祉科を設置している高校(約500校)

(記者への説明)

.

(第18期における社会福祉・社会保障研究連絡委員会の活動)

- ・ 登録学術団体である22学会の協議会を3回開催
- ・ 『福祉研連ニュース』を3回発行(毎回1000部印刷、全登録学術団体役員に配布)
- ・ 「福祉研連」の委員会を19回開催(元日本学会議会員がアドバイザーとして出席)
- ・ 対外向けのシンポジウムを2回開催(広島、秋田)
- ・ 登録学術団体は規模に応じて分担金を拠出、年約85万円
- ・ 科学研究費の水準向上のためのワークショップを3回開催

(本件問い合わせ先)

社会福祉・社会保障研究連絡委員会委員長 大橋 謙策(第1部会員)

(連絡先) 自宅 稲城市若葉台2-16-3 電話 042-331-4876

勤務先 日本社会事業大学・大橋研究室 電話 0424-96-3142

社会福祉・社会保障研究連絡委員会幹事 高橋重宏(日本社会事業大学教授)

(連絡先) 自宅 文京区白山4-26-12 電話 03-3814-3538

勤務先 日本社会事業学校 電話 0424-96-3200

E-mail: shige@jcs.ac.jp